

宮本雄二会長 「習近平第3期政権を待ち受けるもの」(講演要約)

1. 「習近平の中国」の現状

習近平の長期政権は、盤石の出発をしたというように多くの方が受け止めています。ところがあつという間に中国の状況は、不安定な側面が出てきました。

江沢民そして胡錦濤、この二つの政権は、鄧小平路線で来ましたから、10年前、私はこの路線を習近平が変えるという想定はつかなかつた。ところが10年経つてわかつてきたことは、2012年に習近平が総書記に就任した時点において、中国共産党の抱えていた問題や課題がかなり深刻であり、習近平はそれに対処しようとしてきたということです。

習近平は「中国の夢」というのを言い出し、反腐敗（党建設）を打ち出し、2013年の3月、「改革の全面的深化」に関する決定をします。あの段階で、習近平はそういう方向に中国を持っていこうとしていた。

すなわち中国が抱えていた問題は、腐敗の進行と経済発展した新たな政治社会状況。これまでの延長では駄目だという認識を持ち、徹底的に中国を変えるという方向に舵を切るわけです。

江沢民時代から言われてきた「二つの百年」の国家目標をさらに詳細にし、最終的には「中華民族の偉大な復興」になるわけですが、なおかつ2017年には、「習近平思想」も党規約に書きこみました。

実はこのとき「二つの擁護」というのも入れました。「習近平を核心とする党中央の権威を擁護し、統一指導を擁護する」と、はっきり規約に書き込んだ。そして第2期政権が始まると、18年には憲法改正を行い、任期制を撤廃し、明確に自分の三選に向けての手を打ち始めた。それが21年の歴史決議となり、毛沢東の時代の毛沢東思想、胡錦濤、江沢民も含めた鄧小平時代の鄧小平理論に匹敵するものとして「習近平時代の習近平思想」を書き入れた。

これで、思想面ではほぼ自分の思う通りにしたということだと思います。しかし一方で圧倒的に政敵を倒しながらも、もう一方で社会に不安定感が漂います。1990年代の終わりに私も北京に勤務していましたが、あのときに経験した江沢民政権の安定感、それが全然習近平政権には感じられないのです。

江沢民の時代はみんなが豊かになり、新しい経済や経済が発展する社会空間がどんどん広がっていく、そういう非常に前向きの時代で、従つて党の言う事も聞こうとする。また何でも管理するというのではなく、自由な空間というのをかなり残していました。

一方習近平のこの 10 年間というのは、非常に無理をしている。権力は集中しましたが、社会全体がついてこない。党全体がついてこないということです。こんにち習近平の命令に背く人間はもういないと思いますが、末端に至るまで習近平の指示を誠心誠意やろうという体制になっているかという、これまた大きな疑問なわけです。

後ほど話しますが、国民との関係を常に習近平は気にしています。しかし国民との関係で優位に立つとか、国民を引っ張っていくとか、そういうことにはなっていない。表面的には習近平が圧倒的に強いように見える中での第 20 回党大会。そこには私が次にレジюмеに書いた仮説としての「暗黙の了解」があったのです。

2. 仮説としての指導者の「暗黙の了解」

私の仮説は、指導者の中には、「暗黙の了解」があったのではないかということです。党大会の人事は、もう圧倒的にとにかく習近平人事だった。これにみんな驚きました。

しかし毛沢東に形で近づく動きは全て失敗しているわけです。習近平およびその周辺は、形を毛沢東に近づけることによって、逆に力がつくというふうに錯覚したのじゃないでしょうか。今回も党主席制、領袖云々とか、これらは全部規約に入らなかった。

2017 年の党大会において規約に書き込まれたものは、バージョン 1 の習近平思想でしたが、今回書き込まれたのはバージョン 2 の習近平思想です。歴史決議を経て、新しい時代の指導思想にまで昇格しているわけです。

そういう中で、どうしてこういう人事を皆が認めたのだろうか、というのが私の疑問の出発点です。しかしおそらく習近平人事に反対しようとするれば、党内は相当緊張して党の分裂の可能性があった。党を分裂させるということはやってはいけない。このことはもう中国共産党の指導者では常識になっています。

党が分裂しなければ、中国共産党は基本的に安泰だという認識です。党内の権力闘争というのは、あくまでコップの中の嵐に過ぎない。中国共産党の統治というコップを割ることはしないという自己抑制が指導部の中にあっただと思います。

長老たちは、習近平はこれまでのシステムを全部破壊したと思っています。長老の発言権、影響力というのは、これまでのシステムがあったから可能だった。これまでのシステムの中で既得権益のぶつかり合いがあり、その調整を最後は長老たちがやってきた。

しかし習近平政権で既得権益は基本的に破壊されましたから、長老の影響力というのもおそらくそれと一緒に消えてしまった。さて、習近平と戦おうにもレバレッジが相当弱くなっているし、なおかつ本気でやろうとすれば、党の分裂までいってしまう。

ということで、この習近平の今回の人事というのが認められた。しかし何でも習近平さん貴方が好きなようにしていいわけじゃないよ、というのが暗黙の了解になったのではないかと思います。これはもう私の皮膚感覚の問題で、科学的な根拠と言われても困るのですけ

れども。

レジュメに書きましたように、習近平時代の習近平思想、この位置づけと習近平の人事は受け入れる、しかし「集団指導制」（「個人崇拜の禁止」）、これは必ず堅持してくださいよということです。集団指導制を共産党規約から廃棄するということは、個人独裁に行くわけですからそれは駄目だというのが、中国共産党内のコンセンサスだと思います。

もう一つ、党規約の中には書き込まれてないと思いますが、党内で堅持されている鄧小平が導入したルールがあります。それは政治運動はもうやらないということです。大躍進も反右派闘争も文化大革命もそうでしたけど、みんな政治闘争、政治運動でした。これをやらないことに党内のコンセンサスはあると思います。習近平の権力集中の手段に制約がかかっているということです。

もう一つはやっぱり経済政策です。三選を確保するために習近平は歴史決議を通しましたけども、2020年のあの武漢のコロナ危機の時は大変でした。ですからあれを踏まえて、習近平は大変な危機感を持ったと思います。これは中国共産党の凄さ習近平の凄さだと思うけれども、国力総動員で見事にコロナの危機を押さえ込みました。あれをやり遂げて失敗を成功物語に変えて、中国共産党統治の優位を宣伝をし始めたわけです。だが経済は大変な状況です。

ところが、政治イデオロギー優先できた習近平の第2期政権は、経済とぶつかり始めたわけです。だからもうプラットフォームをああいふうに叩いてみたり、映画俳優を脱税でいじめてみたりします。

庶民というか共産党以外の人たちの夢であった、経済や芸能界で成功して大金持ちになったという人たちを叩いた。社会主義だから共同富裕だといって、経済活動を圧迫していったのです。しかしコロナでロックダウンが続きましたから、経済に対する影響も大きかった。

そこで経済をやっている人たちを中心に、ただでさえ中国経済が厳しいのに、こんなことやっていて本当に中国経済がうまくいくのかとの声が高まった。

もう一つが、対米関係を中心とした世界の西側との関係です。トランプ政権は、ウイルスと言わずにチャイナウイルスと言ったりして、中国を刺激するわけです。これにまたいちいち反応する中国もなんだと思いますが、それに強く反応していった戦狼外交になっていくわけです。

すなわちコロナの成功による統治の優位性、戦狼外交による中国の偉大さ。この二つを実現したのが習近平が指導する中国共産党であるというロジックで、総書記三選に向けた党内、国内世論喚起の作戦に出たわけです。ところが去年のペロシの台湾訪問。あのとき米中が本当にぶつかるかもしれないという、瀬戸際の状況に追い込まれた。中国国内から見れば、

アメリカと軍事的に衝突するかもしれないのに、本当の対立になって、中国が勝てると思っている人はいません。

アメリカは中国を敵視して、技術移転を禁止するし、デカップリングの方向に進めている。その時にウクライナ問題が起こった。あつという間に欧州に、冷戦構造が復活した。西側とは、東西冷戦時代の西側ではなくて、昔のソ連、東欧などごく一部を除いてそれ以外を全部取り込んだ「拡大西側」です。

そして北京オリンピックのときの習近平－プーチン会談の共同声明があり、あつという間に中国もロシアの方に引っ張り寄せられて、中ロ対西側という構図になった。この西側には日本、韓国もオーストラリアも入るわけです。そういう構造ができて軍事衝突や経済の分断がさらに進む可能性が出てきた。

これには、中国のいわゆる中道派や国際派が危機意識を持った。経済担当からすれば、ただでさえ中国経済は難しいのに、さらに今デカップリングの負担をかけるのか、ということになります。米中関係は経済に響いてくる、戦狼外交をどうにかしろという党内の世論が醸成されていった。

去年の 8 月のいわゆる北戴河の集まり。あそこには要人たちが集まるわけです。保養地ですから、散歩もするし呼び合って一緒に食事をしたりもするわけです。そういう中で、指導部を中心に党内の世論（＝空気）が出来上がっていくわけです。

習近平がもう 1 期やりたいと言っている、しかし経済はあのままでやらせておいていいのか。対米関係あのままで中国持つのかと。こんな雰囲気になったと思うのです。

8 月 16 日に、習近平は遼寧省瀋陽に飛び、李克強は広東省深センに飛びました。習近平は、戦争記念館に行った。瀋陽を選んだというのはやっぱり必ず意味があると我々は解釈するわけです。

一方で李克強は深センに行って、大きな省の指導者を集めたオンラインの会議を開いた。その後鄧小平の銅像の所まで行って花を捧げた。すなわち鄧小平の改革開放政策が再確認されたということを李克強は中国全土に知らせるために行ったのでしょう。

だから流れとしては、習近平にとって不利な状況だなと私は感じました。そして人事となり、第 20 回党大会になるわけです。その後習近平はインドネシア、タイと久方ぶりに対面の首脳会談をやったら、あの微笑外交でした。外交の軌道修正をしたと思います。

それから 12 月の中央経済工作会議での経済政策の調整です。調整というか私は 2013 年の改革の深化に関するあの「決定」のラインに戻るのかなと、いうふうに思っています。

いずれにしても、少なくとも第 2 期政権のあのやり方ではなくなるということは、はっきりしたわけです。習近平さん、あなたの思想を習近平思想にしてあげました。あなたの好きな人間で好きな体勢でどうぞ、人事も 100%認めました。結果は当然出してもらえますでしょうね、経済はちゃんとやっただけですしょうね、アメリカとの関係もちょうんとやっただけですしょうね、ということだと思います。

お手並み拝見です。経済、外交、社会、種々の問題を踏まえて、結果を出さなければ習近平政権はすぐ不安定化するというのが私の見立てです。

習近平政権は逆にうまくやれば、もしかすると次の党大会のときに党規約変えて、集団指導廃止になるかもしれません。その可能性は小さいですが。習近平政権は今、非常に厳しい国家運営を求められていて、結果を出さなければいけないということです。

3. 習近平第 3 期政権を待ち受けるもの

次に、今回のテーマであります「習近平第 3 期政権を待ち受けるもの」を少し整理してみました。私は、軌道修正するしかないと思います。

習近平政権は、政治やイデオロギーを表に出して、国民の要求を満たせるのかということです。毛沢東は革命を成功させたイデオロギーを毛沢東思想とし、革命政党から政権政党に変わったにもかかわらず、前のイデオロギーで国を統治しようとした。

すなわち政治を中心にして経済をやろうとしたら、経済はうまくいかないということです。それを踏まえて鄧小平は経済を重視して、政治は限りなく自己抑制した改革開放路線をとった。経済の言うことに従うというのが鄧小平路線の基本です。

今習近平は、政治が経済に関与する路線に来ているわけです。しかし鄧小平はまだ社会主義の初級段階でこれは 100 年以上続くと言った。習近平は、そこに政治を持ち込んだわけです。立ちどころに経済に影響を及ぼしているの、これは経済政策を変えざるを得ません。

それから社会の管理強化。中国共産党員は、党規約に書いてあることはその通りやらなきゃいけない。非常に管理強化された状況については、共産党員として守らざるを得ない。しかしそれらを国民社会に当てはめたときにどうでしょうか？これに国民が納得しますか。

アメリカを追い越すこともいいかもしれないけど、それよりも今日の生活でしょう。ですから社会を共産党が引っ張っていくことは難しいと思います。

それから先ほど言った政治経済です。基本はもう経済を優先せざるを得ないです。だから政治面の政策も変えざるを得ないでしょう。党や社会を活性化させることに習近平さん成功してないのです。上から命令し、あれをやれこれをやればかりです。

私の感じでは、習近平政権は、アメは少なく鞭ばかりに見えます。だから下から自発的にいろいろなものを考えて改善しようとする動きが出てこないのです。

今の習近平のやり方は、みんなが参画して社会を良くしようとする動きが欠けている。すなわち「民主の問題」です。社会にも、中国共産党内にも民主が足りない。

第3期政権以降の習近平の最大の課題は、積み残してきた民主の問題をどうするかということだと思います。微調整でもいいからやり始めるべきです。やれなかったら習近平政権は危ないと思います。

それから軍事大国化路線。2050年までに、世界の先頭を行く軍としてアメリカと並ぶということです。今軍事費でアメリカは中国の3倍です。中国が経済発展している時にシミュレーションをやって、2050年頃にアメリカを抜けると計算したのかもしれませんが。今経済成長はもう2030年代は3%だと言われています。果たして軍事大国化路線を維持できるかなと疑問視しています。

それから社会の不平不満も増えることがあっても減ることはありません。そうすると社会保障が問題になります。もう既に中国は、2020年に国家予算の20数%に達し、今後確実に増えていきます。したがって軍事大国化路線の持続は難しいのではないかと。2027年の人民解放軍の創設100周年まで、軍拡路線を変えることはないだろうとは思っていますが、その後に軍拡路線にどれほど手をつけられるかどうか。

軍事大国化路線が中国と国際社会を一番緊張させている要因です。中国の対外路線も実はこれに大きな影響を受けている。ここに習近平が手を入れることができなければ、中国と国際社会とりわけ西側との緊張関係は、決して緩和することはない。

また対米関係は、中国がアメリカに実質的な譲歩をする準備があるかどうかです。今日この時点を取りますと、微笑外交はあくまでも微笑であって、戦略的転換ではなく戦術的転換にとどまっています。

中国は、アメリカとの関係緩和に尽力しようとしています。しかし今のワシントンの議会を中心としたアメリカの雰囲気はそうではない。中国が譲歩しないのに、アメリカが譲歩してくることはないということです。

バイデン政権は、アメリカが譲歩したときには、それを議会に説明しなきゃいけないのです。従って最初に中国が譲歩しなければいけない。それを習近平政権はできるかどうか。

もう中国は変わる可能性があると考えていかないと間違ふということです。西側は不変の中国に対して断固対応すべしという雰囲気なのですから、そういう中国が、明日はも

う変わっているかもしれないということです。

必要なときに変わってきたから今日の中国があるのです。すなわち改革開放というところの「改革」は、中国のガバナンスにビルトインされているのです。だから我々よりも遥かに大きく変わる力を持っています。本当の困難に直面したときには当然、習近平は変わりません。

ただ習近平のところには正しい情報が入って、習近平が正しい判断ができるかどうかという別の次元の問題があります。そういう意味で習近平第 3 期政権が間違いを起こすことはありうるわけです。

中国は現行の国際秩序の中で生きていくということを再三再四確認しています。我々の言うルールで基本は行くと言うことであり、このルールが現行の政治経済国際秩序を支えているわけです。それを支えるものが普遍的価値であり、中国が何を言っても普遍的価値はあるのです。

国際法や秩序を遵守すると習近平は自ら言っています。日米そして西側は、中国とまた共存する可能性もあるのです。やっと長い時間をかけて中国が普遍的価値とか国際市場とか、その持っている意味合いというのを理解し始めたということです。

私はこういう国際社会において、日中はともに、その国際秩序をいかにして強化するかということで協力し合わなければならないと思います。

台湾問題はもう喫緊の課題です。とにかくここで衝突をさせない。米中が衝突したら全員の敗北です。衝突させないようにいかにするかということに、人類は英知を絞らなきゃいけませんし、そのための努力をすべきだと思います。

それからもう一つ。中国はやっぱりもう一回自己認識というものを改めたらいいと思います。中国の今の自己認識の背景にあるのは、この 150 年間の歴史認識、彼らが自分でこうだと思い込んでいる歴史認識です。習近平政権はまだそれを引きずっているわけです。

しかし改革開放の時代に生まれ育った人たちも 50 歳近くになるわけです。昔のイメージを引きずらない新たな中国の自己認識を中国の人に確立して欲しいのです。

人口が減り始めた。経済は 2030 年代に入ると 3%成長になる。中国がこれまで発展したのは、いわゆるグローバリゼーションのバージョン 1 で、その中で中国は発展してきたわけです。

しかし安全保障の柱が立ち米中がこういう形になったので、今度はバージョン 2 なのです。その中では以前みたいに、中国は自由に好きなものを好きなときに入手できません。これでもう中国の発展に大きな制約がかかります。

先ほど言った軍拡政策、これも持続不可能です。中国の力がある段階を越えると（もう既に中国はその段階を超えましたけど）、中国の軍事力の増強は、アメリカ一国に対してするものではなく、日本一国に対するものでもなくて、結局中国の台頭を脅威と感じている国々の連合軍になってしまうのです。

中国の軍事脅威が高まれば高まるほど、これらの国は横に連携します。中国が軍事力をいくら増強しても、それはアメリカ、日本、インド、ベトナム等々こういうものをトータルした国の軍事力との比較になるのです。

対台湾政策に関して言えば、再構築をするということではなく、新たな条件（中国の台頭、台湾の民主化）の下で、「一つの中国」原則をガラス細工のように組み立てたこれまでの政策をどうして維持するかを考えれば良いと思います。軍事力を発動しなくていいような状況を外交的に作り出すということです。

中国がさらに豊かになり、中国という国と社会がさらに魅力的になれば、台湾と中国の人たちの垣根は、どんどん低くなってきます。先ほど申し上げた民主というものを中国社会がもう少し拡大していけば、実は台湾との間が近づいてくるのです。

中国はこれから自己認識を改めて、もう1回世界との関係を再定義するという事です。それをやってほしいと思います。中国はこれだけ大きくなり、経済が大きくなり軍事力も大きくなり、なおかつ中国の人たちも懸命に勉強して、国際的な諸問題について昔よりも遥かに発言できるようになりました。

さらに研鑽に励んで、国際社会の人たちが耳を傾けるような意見を言い始めたら、放っておいても中国の国際的地位は上がるのです。あえて軍事力を高めたり、あえて人様の頬をぶつようなことをする必要はないのです。

そういう方向に中国は向かってほしいということ強く願いながら、私のプレゼンテーションを終えます。あとは喜んで、皆さんの質問やご意見も承りたいと思います。

（ご参考）講演レジュメ

習近平第 3 期政権を待ち受けるもの

2023.1.30

1. 「習近平の中国」の現状

(1) 「新時代の新中国の建設」という大目標

- ① 2012 年（第 18 回党大会）、中国は大きな曲がり角に（国民も、社会も、国家

も共産党も大変革が必要との認識)

- ② 2017年(第19回党大会)、21世紀半ばに世界の先頭に立つ「2つの百年」の国家目標を提示＝「中華民族の偉大な復興」(「中国の夢」)

(2) 習近平第1期政権(2012～17)

- ① 反腐敗・規律強化による政権基盤の確立・党組織の再建
- ② 「習近平を核心とする党中央」(16年「6中全会」)
- ③ 「習近平思想 ver.1」及び「2つの擁護」(習近平を核心とする党中央の権威を擁護し、集中統一指導を擁護)を党規約に(17年第19回党大会)

(3) 習近平第2期政権(2017～22)

- ① 総書記3選に向けた権力の集中
 - ・ 国家主席任期制の撤廃(18年憲法改正)
 - ・ 「歴史決議」(21年「6中全会」): i) 「習近平思想」を「新時代(2012～)」の指導思想に、ii) 「二つの確立」(習近平の党中央の核心、全党の核心の地位を確立し、“習近平思想”の指導的地位を確立)を挿入
- ② 政治を優先し、管理と締め付けを強化し、総書記3選に向けて強行突破
 - ・ 経済への政治の関与の増大
 - ・ 西側、特に米国との関係悪化(「戦狼外交」)
 - ・ 党と社会の窒息化現象

2. 仮説としての指導層の「暗黙の了解」

(1) 党第20回党大会は習近平の圧倒的勝利?

- ① 人事は習近平の圧勝
- ② 毛沢東に「形」で近づく動きはすべて失敗(党主席政制の復活、毛沢東と同じ「領袖」という呼称の使用、固有名詞としての「習近平思想」の導入、「2つの確立」の党規約への導入)

(2) 指導層(政治局委員+長老)にとり「党の分裂」は絶対に避けるべきもの

- ① 党が分裂しなければ共産党に挑戦できる組織はない。党の分裂は何が何でも避けよ!(鄧小平)
- ② 天安門事件も党分裂の結果。薄熙来・周永康事件は党を分裂の危機へ

(3) 党指導層の対習近平レバレッジの消失

- ① 人事の慣行、手続き、利益分配の仕組みの消失(長老の役割の低下)
- ② 習近平に対するレバレッジ(取引材料)の消失

(4) 習近平の要求①を受け入れることで、②、③の「暗黙の了解」となった?

- ① 「習近平の新時代の中国の特色ある社会主義思想」の位置づけ(昨年の「歴史決議」)及び習近平の人事(第20回党大会)

② 「集団指導制」の堅持

- ・ 党規約において集団指導制と個人崇拜禁止を堅持
- ・ 党大会前に推測された毛沢東に「形」で近づく動きをすべて見送り

③ 経済政策と対外姿勢の修正

- ・ 経済のロジックの優先。「改革開放政策」の重視。コロナ政策の修正もその一環。だが本当に経済をやれる体制か？
- ・ 対米関係を中心にした対外関係の修正。対米認識、現状認識の修正。対立と分断の冷戦の復活を憂慮。

④ 党指導層は「お手並み拝見」、すべては結果如何の情勢

3 . 習近平第 3 期政権を待ち受けるもの

(1) 習近平第 3 期政権は軌道修正する以外に選択肢はない。

① 「習近平思想」の政治イデオロギーを維持しながら、「人民の日増しに増大する良い生活への要求」を満たし得るか？

- ・ 党員はぎりぎり可能でも、政治イデオロギーで国民を引っ張ることは不可能。世代間の「常識」が変化する中、「中華民族の偉大な復興」で乗り切れるか？（統治の正当性）。22 年 11 月のコロナ危機に見せた国民の「力」は今後の中国情勢に大きく影響。

② 政治と経済は共産党統治の根本矛盾。経済優先しかない。経済は「改革の全面的深化に関する決定」（2013 年）のライン（改革開放と市場機能の重視）に戻る。経済の持続的発展が、共産党統治の生命線。

③ 内政は締め付けもさることながら活性化が不可欠。「民主」の方へ微調整？

④ 軍事大国化路線は持続可能か？軍事力の増強を含め軍事行動は相手方の対抗行動を呼び込む点を軽視。中国財政がいつまで急速な軍拡を支えられるか？共産党（習近平）の「心の支え」としての人民解放軍。

⑤ 国策の基本を変えずに対米関係の調整は可能か？現在は「戦術的」修正のみ。譲歩せずに圧力をかわす。米中衝突とデカップリングの恐怖の作り出す党内圧力。

(2) 中国は変わり続けることを前提とすべし（変化できなければ中国共産党の統治は終わる）。中国に「世界制覇の百年計画」（M.ピルズベリー）はない。ドンキホーテは止めよ！

(3) 中国は現行政治経済国際秩序の中で生きていくしかないことを再確認。この方向に中国をさらに誘導する対中政策とし、「対立と敵対」ではない真の「競争と協力」の関係を構築すべし。台湾問題の周辺化は焦眉の急。

対話と外交力により火を消し、安定的関係の構築を目指すべし。尖閣問題についても同じ。

- (4) 世界は経済安全保障を組み込んだグローバリゼーション ver.2 に向かっている。中国経済は主要なプレイヤーであり続ける。日本経済活性化のための中国経済活用に躊躇する必要なし！